

# 専修学校の職業教育の社会的位置づけについて

本田 由紀

東京大学大学院教育学研究科教授

## The Social Position of Vocational Education at Specialized Training Colleges

Honda Yuki

Professor, Graduate School of Education, The University of Tokyo

**Abstract :** The purpose of this article is to examine the position of vocational education in specialized training colleges (hereinafter abbreviated as STCs) in Japanese society. As a result of examining the demand for education at vocational schools based on school statistics, we found that STCs are particularly important as a route for women in rural areas to obtain “female” qualifications such as in para-medical, childcare, and beauty-related fields (for boys, they are a route to industrial and para-medical jobs). Vocational education at STCs has functions that go beyond simply training students in “ready-to-work skills”; it also has a character-forming function, and students actively choose to attend STCs. Analyses of high school student survey data also found that vocational awareness, such as the desire to “get a job with your hands” (acquire expertise), is linked to students going on to STCs. However, while graduating from an STC leads to higher incomes and career advancement for women compared to high school graduates, this effect is weaker for men. Finally, this article points out that there are issues related to strengthening the functions of STCs, such as the school scale, the financial base, and the balance between flexibility and institutionalization.

**Key Words :** specialized training colleges, educational demand, “female” jobs, vocational orientations, financial base

**抄訳 :** 本稿の目的は、専修学校専門課程（以下「専門学校」と略記）における職業教育が、日本社会の中でいかなる位置づけにあるかを検討することにある。専門学校の教育需要を学校統計から検討した結果、専門学校は特に地方の女性が医療・保育・美容などの「女性職」的資格職に就く経路（男子は工業および医療）として重要な意味を持つことが確認された。こうした専門学校における職業教育は、単に「即戦力」養成に留まらず、人間形成的な機能を持ち、学生は積極的に専門学校進学を選択している。高校生調査データの分析からも、「手に職をつける」などの職業意識が専門学校進学に結びついていることが見出された。ただし、女性では高卒と比較して専門学校卒は収入や職業キャリアの上昇につながっているが、男性ではそうした効果は希薄である。最後に、専門学校の機能強化に関して、規模、財政基盤、制度化と柔軟性とのバランスなどの課題が存在することを指摘した。

**キーワード :** 専門学校、教育需要、女性職、職業意識、財政基盤

## 1. はじめにー改めて、専修学校とは

周知のように、専修学校とは、従来は各種学校とされていた教育機関の中で一定の設置基準を満たすものを認定するという形で1976年に制度化された学校制度である。高等学校卒業を入学資格とする専門学校（専門課程）、中学校卒業を入学資格とする高等専修学校（高等課程）、入学資格を特に定めない一般課程から構成されるが、生徒数で見れば専門学校（専門課程）が大半を占める<sup>(1)</sup>。以下の本稿では専修学校の諸課程の中で主に専門学校（専門課程）に焦点を当てる。

専修学校は、学校教育法第一条に定められるいわゆる「一条校」には含まれておらず、施設や教職員に関する基準は「一条校」に比して緩いため、産業界の変化に応じて柔軟な対応が可能になるとされている。実際に、専門学校の修業年限は図1に示すように2年が約半数を占めるものの、教育内容に応じて多様である。

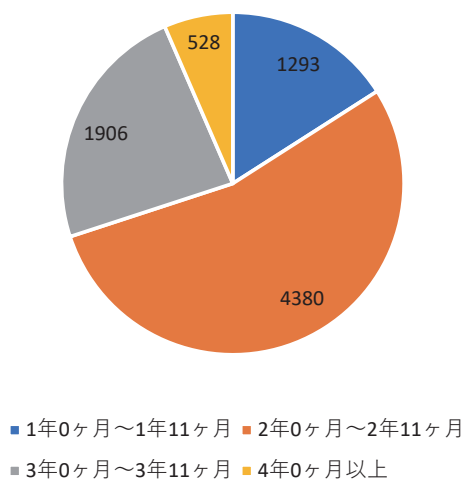


図1 修業年限別 専門学校（昼間制）学科数（2023年）  
資料出所：学校基本調査（2023年）

他方で、実践的な職業教育を行う教育機関を学校教育体系の中に明確に位置付ける必要性から、専修学校に対する改革が進められてきた。1994年には、①修業年限が2年以上、②総授業時数が1,700時間（62単位）以上、③試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること、という基準を満たす専門学校の修了者には「専門士」の称号が付与され、大学への編入も可能となった。さらに2005年には、①修業年限が4年以上、②総授業時数が3,400時間（124単位）以上、③体系的に教育課程が編成されていること、④試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること、という条件を満たす専門学校の修了者には「高度専門士」の称号が付与され、大学院への入学が可能になった。

2014年には、専門学校の中で企業等と密接に連携して最新の実務の知識・技術・技能を身につけられる実践的な職業教育に取り組む学科を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定する制度が開始された。

2019年からは、実践的な職業教育に重点を置いた新たな高等教育機関として、専門職大学・専門職短期大学および一般の大学・短大における専門職学科の制度が開始された。これらの機関は修了時に学位が付与されること、都道府県ではなく国による設置認可を条件とすることなどの点で、従来の専門学校とは異なっている（表1）。

2023年4月時点で、全国に19校の専門職大学、3校の専門職短大と専門職学科1学科が開設されている。

表1 大学・短大・専門学校と専門職大学・専門職短大の比較<sup>(2)</sup>

	大学・短期大学	専門職大学・専門職短期大学	専門学校 (専修学校専門課程)
目的	●学術の中心として、広く知識を授けらるることに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展覧させる【学校教育法第83条】 ～短大は、深く専門の学芸を教授研究し、職業及び実務生活に必要な能力を育成することを主な目的とする【学校教育法第108条】	●深く専門の学芸を教授研究し、専門性を求められる職業を担うために必要な実践的かつ応用的な能力を育成・展覧させる ※ 大学・短大のうち、上記を目的とするものは、専門職大学・専門職短期大学とする【学校教育法第83条の2、第108条第4項】	●職業に必要な能力を育成する（ほか）【学校教育法第124条】
教員職業教育の特色	●幅広い教養の教育と学術研究の成果に基づく専門教育 ～職業人養成もその中で行われる → 大学教育における職業教育は、教養教育の基礎に立ち、理論的・実践的・分析的・批判的な見地からのものとして行われる点に特色	●理論と実践を架橋する教育 ●産業界及び地域社会との連携による教育課程の編成・実施のために「教育課程連携協議会」の設置 【大学との違い】 ●実習等の重視 ※ 卒業単位の概ね1/3以上は実習等（長期の臨地実務実習を含む） ※ 同時に授業を行う学生数については、原則として40人以下 【専門学校との違い】 ●理論にも裏付けられた実践力の育成 ●特定職種の専門性に止まらない、幅広い知識等の修得 ※ 分野全般への対応、関連他分野への展開、生涯にわたる資質向上のための基礎の涵養	●特定職種の実務に直接必要となる知識・技能の育成による ※ 豊富な実習等による即戦力の育成に強み
教員組織	研究者教員が中心	●実務の経験等を有する教員を積極的に任用 ※ 経験教員数の4割以上は実務家教員（研究能力を併せ有する教員を含む） ●理論と実践を架橋する教育課程の提供に必要な研究者教員・実務家教員を適切に配置	●実務に関する知識・技能を有する教員が中心
年修業	大学：4年 短大：2年又は3年	専門職大学：4年（前期・後期の区別可） 専門職短大：2年又は3年	1年以上 ※ 2年制・3年制が中心
学位	学位を授与【学士、短期大学士】	学位を授与【学士（専門職）、短期大学士（専門職）】	称号を付与【高度専門士、専門士】
質の保証	●学位授与機関としての国際通用性を確保する設置基準（学問重視） ●国による設置認可 ●大学等による自己点検評価、教育研究活動等の状況に関する情報公表 ●認証評価機関による第三者評価（機関別評価）	●学位授与機関としての国際通用性を確保する設置基準（実践的な職業教育重視） ●国による設置認可 ●大学等による自己点検評価、教育研究活動等に関する情報公表 ●認証評価機関による第三者評価（機関別評価及び分野別評価）	●より自由度の高い設置基準 ●都道府県による設置認可 ●学校による自己評価（義務） ●学校関係者評価（努力義務） ●学校運営の状況に関する情報提供
入学者選抜	●学力の3要素を踏まえて、入学者志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判定	●入学者の多様性に配慮した入学者選抜を努力義務化 ●多様な学生像の類型に応じたアドミッション・ポリシーを明確化 ※ 実践的な職業教育推進の観点から、実務経験や保有資格、技能検定での成績等を積極的に考慮するなど、多様な資質を持つ志願者の意欲・能力・適性等を多面的に評価	●個々の専門学校において、それぞれの目的に応じて選抜実施

以上のように、専修学校は制度的にはその内部に3つの課程類型を含み、また外部には大学・短期大学・専門職大学・専門職短期大学、さらには高等専門学校という、多数の、より厳密に制度化された学校種が並び立つ中で、それらに吸収されきることなく特殊な位置づけにあり続けている教育機関であると言える。

これら、中等後の諸教育機関の中で、4年に満たない(多くは高卒後2年間の)教育を提供する機関、すなわち短期大学・専門職短期大学・高等専門学校および専門学校は、国際的に使用されるカテゴリーとしては短期高等教育プログラムと総称される。OECDによれば、日本では高等教育に初めて進学する入学者の35%がこのレベルの教育を選択しており、OECD平均の19%と比べて大きな割合を占めている<sup>(3)</sup>。この短期高等教育プログラムの中で、専門学校は近年にいたるまで存在感を維持している。そのニーズの背景について、次節では国内の教育統計

を用いて特に性別と地域に焦点を当ててより詳しく検討し、続く第3節では、専門学校の教育内容、進路意識および卒業後の労働市場内での位置づけについての研究成果を検討する。それらをふまえ、最後の第4節では、日本の教育訓練・スキル形成において専門学校がもつ意味について議論する。

## 2. 専門学校の現状

図2は、高等教育機関への入学状況の推移を示している。

少子化により18歳人口が減少を遂げる中で、1990年代以降、大学進学率は上昇を続け、2023年時点で57.7%に達している。それとは裏腹に短期大学への進学率は低下しており、同時点で3.4%にすぎなくなっている。そうした状況下で、専門学校への進学率は堅調に2割強で推移しており、若年人口そのものの減少による生徒数・学校数の漸減は生じているものの、大学進学率の増加からは今のところ顕

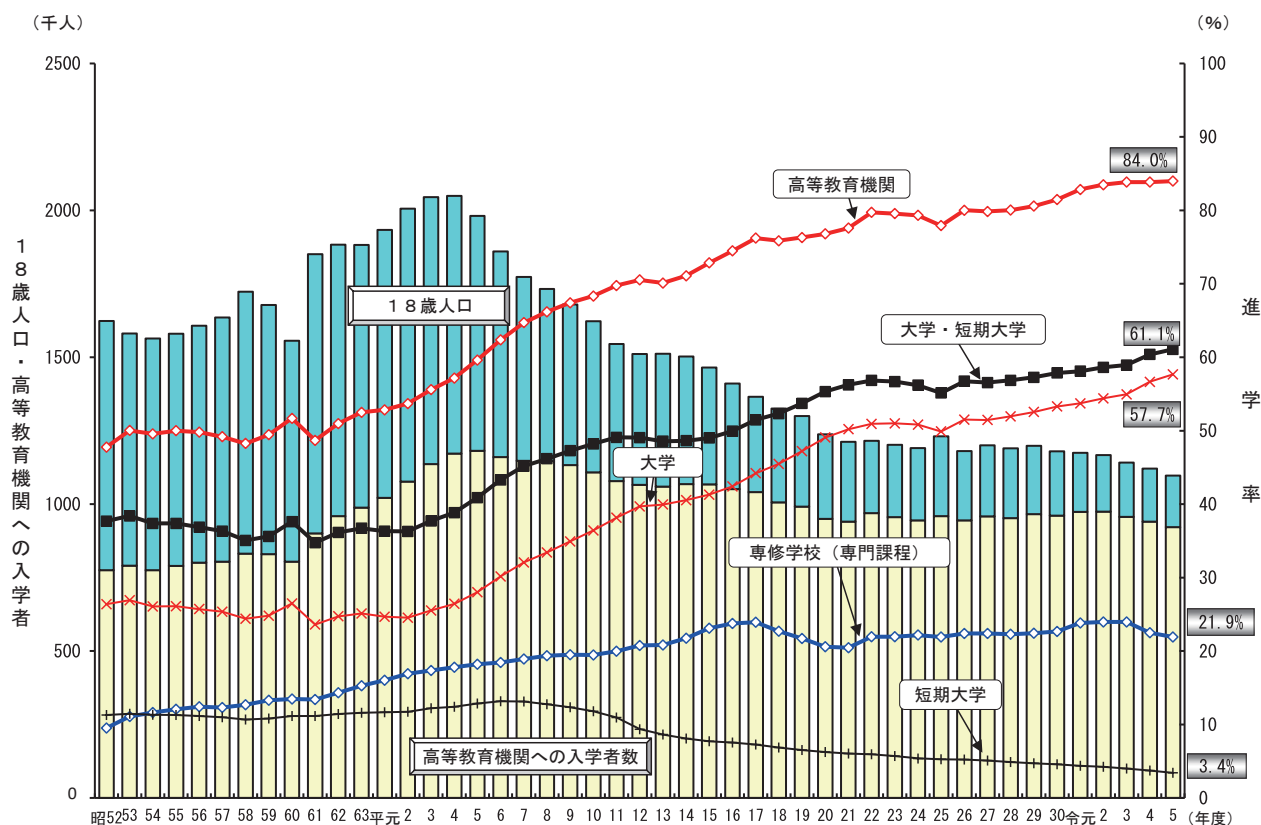


図2 高等教育機関への入学状況(過年度高卒者等を含む)の推移

資料出所: 学校基本調査(年次統計)

表2 設置者別・学科別・性別 生徒数（2023年度）

		設置者計			国立			公立			私立		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	計	607951	262418	345533	243	81	162	21844	4722	17122	585864	257615	328249
工業関係	計	97122	80906	16216	—	—	—	216	81	135	96906	80825	16081
	測量	458	427	31	—	—	—	—	—	—	458	427	31
	土木・建築	14228	10501	3727	—	—	—	—	—	—	14228	10501	3727
	電気・電子	2075	1891	184	—	—	—	—	—	—	2075	1891	184
	無線・通信	457	315	142	—	—	—	—	—	—	457	315	142
	自動車整備	17063	16483	580	—	—	—	—	—	—	17063	16483	580
	機械	943	902	41	—	—	—	—	—	—	943	902	41
	電子計算機	4170	3679	491	—	—	—	—	—	—	4170	3679	491
	情報処理	36565	30901	5664	—	—	—	76	51	25	36489	30850	5639
	その他	21163	15807	5356	—	—	—	140	30	110	21023	15777	5246
農業関係	計	4834	3342	1492	—	—	—	3299	2479	820	1535	863	672
	農業	3167	2274	893	—	—	—	2498	1889	609	669	385	284
	園芸	643	383	260	—	—	—	381	258	123	262	125	137
	その他	1024	685	339	—	—	—	420	332	88	604	353	251
医療関係	計	179890	51247	128643	243	81	162	17492	1975	15517	162155	49191	112964
	看護	83423	11377	72046	36	5	31	16480	1911	14569	66907	9461	57446
	准看護	5906	1222	4684	—	—	—	153	29	124	5753	1193	4560
	歯科衛生	20175	89	20086	—	—	—	573	2	571	19602	87	19515
	歯科技工	1533	739	794	30	13	17	36	12	24	1467	714	753
	臨床検査	2978	1021	1957	—	—	—	51	7	44	2927	1014	1913
	診療放射線	3090	1706	1384	—	—	—	—	—	—	3090	1706	1384
	はり・きゅう・あんま	9977	4927	5050	61	43	18	14	9	5	9902	4875	5027
	柔道整復	10275	7580	2695	—	—	—	—	—	—	10275	7580	2695
	理学・作業療法	31390	17260	14130	—	—	—	—	—	—	31390	17260	14130
	その他	11143	5326	5817	116	20	96	185	5	180	10842	5301	5541
衛生関係	計	76962	20790	56172	—	—	—	31	16	15	76931	20774	56157
	栄養	4821	939	3882	—	—	—	—	—	—	4821	939	3882
	調理	15133	8766	6367	—	—	—	31	16	15	15102	8750	6352
	理容	1801	1167	634	—	—	—	—	—	—	1801	1167	634
	美容	38354	7616	30738	—	—	—	—	—	—	38354	7616	30738
	製菓・製パン	10621	2124	8497	—	—	—	—	—	—	10621	2124	8497
	その他	6232	178	6054	—	—	—	—	—	—	6232	178	6054
教育・社会福祉関係	計	30148	7480	22668	—	—	—	285	46	239	29863	7434	22429
	保育士養成	12577	1824	10753	—	—	—	177	13	164	12400	1811	10589
	教員養成	4706	793	3913	—	—	—	—	—	—	4706	793	3913
	介護福祉	9395	3535	5860	—	—	—	108	33	75	9287	3502	5785
	社会福祉	2528	951	1577	—	—	—	—	—	—	2528	951	1577
	その他	942	377	565	—	—	—	—	—	—	942	377	565
商業実務関係	計	59252	25341	33911	—	—	—	176	64	112	59076	25277	33799
	商業	12130	6414	5716	—	—	—	—	—	—	12130	6414	5716
	経理・簿記	8293	4527	3766	—	—	—	176	64	112	8117	4463	3654
	タイピスト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	秘書	293	30	263	—	—	—	—	—	—	293	30	263
	経営	2551	1386	1165	—	—	—	—	—	—	2551	1386	1165
	旅行	9533	3327	6206	—	—	—	—	—	—	9533	3327	6206
	情報	8810	5930	2880	—	—	—	—	—	—	8810	5930	2880
	ビジネス	11980	1300	10680	—	—	—	—	—	—	11980	1300	10680
	その他	5662	2427	3235	—	—	—	—	—	—	5662	2427	3235
服飾・家政関係	計	15737	4641	11096	—	—	—	114	1	113	15623	4640	10983
	家政	421	114	307	—	—	—	100	—	100	321	114	207
	家庭	953	543	410	—	—	—	—	—	—	953	543	410
	和洋裁	12141	3189	8952	—	—	—	14	1	13	12127	3188	8939
	料理	2	1	1	—	—	—	—	—	—	2	1	1
	編物・手芸	15	—	15	—	—	—	—	—	—	15	—	15
	ファッションビジネス	1993	777	1216	—	—	—	—	—	—	1993	777	1216
	その他	212	17	195	—	—	—	—	—	—	212	17	195
文化・教養関係	計	144006	68671	75335	—	—	—	231	60	171	143775	68611	75164
	音楽	13335	5130	8205	—	—	—	—	—	—	13335	5130	8205
	美術	4055	1528	2527	—	—	—	41	10	31	4014	1518	2496
	デザイン	25101	10559	14542	—	—	—	126	25	101	24975	10534	14441
	茶華道	23	10	13	—	—	—	—	—	—	23	10	13
	外国語	5893	1867	4026	—	—	—	64	25	39	5829	1842	3987
	演劇・映画	5566	2279	3287	—	—	—	—	—	—	5566	2279	3287
	写真	853	403	450	—	—	—	—	—	—	853	403	450
	通訳・ガイド	1534	418	1116	—	—	—	—	—	—	1534	418	1116
	受験・補修	17760	12923	4837	—	—	—	—	—	—	17760	12923	4837
	動物	17561	3481	14080	—	—	—	—	—	—	17561	3481	14080
	法律行政	13942	10056	3886	—	—	—	—	—	—	13942	10056	3886
	スポーツ	9039	6776	2263	—	—	—	—	—	—	9039	6776	2263
	その他	29344	13241	16103	—	—	—	—	—	—	29344	13241	16103

資料出所：学校基本調査（2023年）

著な打撃を受けていないように見える。

このような専門学校の教育需要は、どのような分野や生徒層から構成されているのか。2023年時点における専門学校の生徒数を、設置者別・学科別・性別に示したものが表2である。「設置者計」の列において、生徒数が1万人を超えるセルは網掛けをしてある。

専門学校の生徒全体の中で男性は26万2千人、女性は34万5千人と、女性の方が多くを占める。分野別にみると、いくつかの分野では性別による偏りが明確に見られる。男性の場合、最も生徒数が多いのは「工業関係」であり、次いで「文化・教養関係」、「医療関係」の順となっているが、女性の場合は生徒数が最大であるのは「医療関係」であり、それに続いて「文化・教養関係」、「衛生関係」の順となっている。「医療関係」では女性が男性の倍以上の生徒数となっており、その多くを「看護」および「歯科衛生」が占めている。「衛生関係」でも女性が男性の倍以上を占め、その内部では「美容」のボリュームが大きい。「教育・社会福祉関係」も女性が男性の倍以上であり、その中で生徒数が多いのは「保育士養成」である。他方で、「文化・教養関係」や「商業実務関係」では男女の生徒数の差は大きくなく、その内部の学科で見ても必ずしも男女差は大きくないが、「デザイン」「動物」「ビジネス」などでは女性の生徒数が男性を上回っている。逆に「法律行政」では男性が多い。

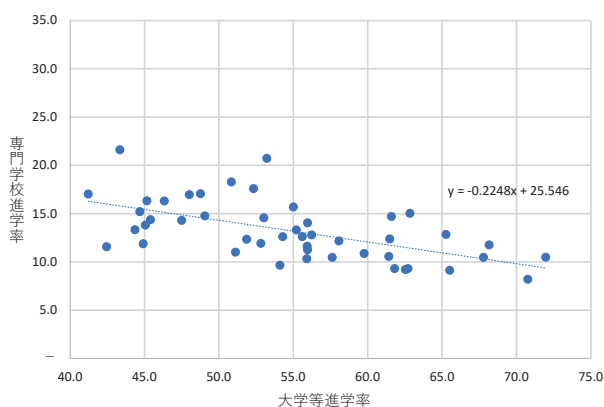
こうした性別・学科別の生徒数からは、専門学校

は多岐にわたる職業のスキル形成に重要な役割を果たしていること、そして特に女性に関して、看護、歯科衛生、保育といった、「女性職」と呼ばれる専門職へのルートという意味を専門学校が持っていることが確認される。

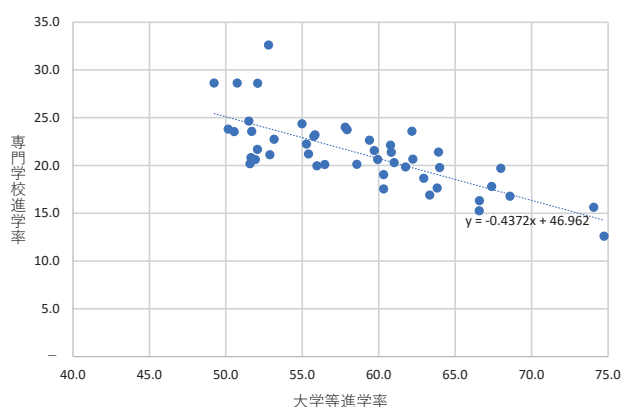
続いて、性別に加えて地域という要素を視野に入れて、専門学校の位置づけを大学等との対比のもとに検討する。図3は、新規高卒者の大学・短大進学率を横軸に、専門学校進学率を縦軸にとり、都道府県を散布図に描いたものである。

図3からは、高卒後の進路の地域差が、男女間で異なる形で生じていることが読み取れる。女性の方が男性よりも大学等進学率（横軸）の右方に分布が寄っているのは、短大への進学者が女性では男性よりも多いこと、また新規高卒者内の就職者比率は男性17%、女性10%と、男性の方が多いことを反映している。これらの影響もあり、男性では、大学等進学率の格差が大きく（最大値：72.0% [京都府]、最小値：41.2% [鹿児島県]）、専門学校進学率の開きは女子と比べて相対的に小さい（最大値：21.6% [沖縄県]、最小値：8.2% [東京都]）のに対し、女性では逆に大学等進学率の格差は男性と比べてやや小さく（最大値：74.7% [東京都]、最小値：49.2% [沖縄県]）、専門学校進学率の開きはより大きい（最大値：32.6% [新潟県]、最小値：12.6% [東京都]）。

その結果、散布図内の回帰直線の傾きは、男性で-0.2248、女性で-0.4372と、女性の方が大学等進学率と専門学校進学率との負の相関が大きくなってお



(男性)



(女性)

図3 性別・都道府県別 新規高卒者の大学等進学率と専門学校進学率の関係

資料出所：学校基本調査（2023年）

り、これは大学等と専門学校との代替性が強いことを意味している。ここには、専門学校内で女性の生徒数が多い前述の諸分野の中に、大学・短大でも同じ職業資格が取得できる分野がかなり含まれていることが関係していると考えられる。逆に、男性は各都道府県の大学等進学率と専門学校進学率との負の相関はより小さく、地域の大学等進学率にかかわらず、(女子よりも少ないが)一定割合の専門学校進学者が存在する、すなわち両進学先の間のみわけが明確であると言える。

専門学校進学率が高い県のリスト(表3)によれば、首都圏に含まれる千葉県を例外として、九州、山陰、東北、北関東など、いわゆる地方県において男女とも専門学校進学率が高く、これら、多くは人口減少に悩む地方において、地域内のエッセンシャルワーク人材育成にとって専門学校が有力な高卒後進路となっていることがわかる。

続いて表4には、高校の卒業学科別に、新規高卒者の大学等進学率・専門学校進学率・就職率を示した。日本の高校においては普通科が占める割合が高く、その普通科では男女とも大学等進学率が約7割に達しており、専門学校への進学率は1割台、就職率は1割未満となっている。他方で、専門学科の中

で農業、商業、家庭、情報、福祉といった学科、そして総合学科からは、男子で2割以上、女子で3割以上の卒業者が専門学校に進学している。普通科の卒業者が多いため、率としては低くとも実人数としては普通科から専門学校に進学する者は専門学校側から見たボリュームとしては大きい。高校側から見れば、学科によって専門学校の進路先としての位置づけは相当に異なっていると言える。

専門学科から専門学校への進学が多い背景は、高校進学時に専門学科を選択した者は実学志向が強いこと、高校で学んだ分野をさらに学習したり転換したりするニーズをもつこと、そして普通科目の比重が限定される専門学科は大学等への進学可能性に制約があるため、入学者選考における普通科目の学力という要素の比重が相対的に低い専門学校への入学がより容易であることなどが想定される。前述の都道府県別の専門学校進学率の相違には、各都道府県内の高校の学科構成が影響していることも考えられる。

以上のように、専門学校は主に地方の大学等進学率が相対的に低い地域において、特に高校専門学科の卒業生にとっては進学先として重要な位置づけを得ており、男子は工業および医療、女子は医療・保育・美容といった、地域の生活を支える担い手を育

表3 性別 専門学校進学率上位県

	男			女			
	新規高卒者数	大学等進学率	専門学校進学率	新規高卒者数	大学等進学率	専門学校進学率	
沖縄県	6832	43.3	21.6	新潟県	8008	52.8	32.6
新潟県	8465	53.2	20.7	沖縄県	6796	49.2	28.6
長野県	8641	50.8	18.3	北海道	18064	50.7	28.6
北海道	18311	52.3	17.6	島根県	2688	52.1	28.6
大分県	4716	48.8	17.1	山形県	4252	51.5	24.6
鹿児島県	6708	41.2	17.0	鳥取県	2315	55.0	24.4
島根県	2824	48.0	17.0	栃木県	7642	57.8	24.0
熊本県	7261	45.2	16.3	秋田県	3407	50.2	23.8
山形県	4515	46.3	16.3	長野県	8116	57.9	23.7
群馬県	8041	55.0	15.7	千葉県	22417	62.2	23.6
岩手県	4872	44.7	15.2	鹿児島県	6620	51.7	23.6
千葉県	23403	62.8	15.0	岩手県	4732	50.5	23.5
鳥取県	2275	49.1	14.8	大分県	4427	55.8	23.2
山梨県	3862	61.6	14.7	茨城県	11294	55.8	23.1
愛媛県	5115	53.0	14.6	熊本県	6746	53.2	22.7
宮崎県	4702	45.4	14.4	群馬県	7500	59.4	22.6
福島県	7418	47.5	14.3	宮城県	8680	55.3	22.2
福岡県	19703	56.0	14.1	山梨県	3406	60.8	22.1

資料出所：学校基本調査(2023年)

表4 性別・高校学科別 卒業者の進路

	男				女			
	卒業者計	大学等 進学率	専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に占める 就職者の割合	卒業者計	大学等 進学率	専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に占める 就職者の割合
計	487228	59.4	12.4	17.7	474781	62.1	20.1	10.6
普通 普通	349946	70.7	10.5	7.2	356800	69.8	17.6	5.4
普通 学際領域	18	44.4	27.8	27.8	49	12.2	49.0	30.6
普通 地域社会	2	100.0	—	—	22	18.2	50.0	27.3
普通 その他	8	—	25.0	62.5	55	30.9	32.7	30.9
専門 農業	11885	16.2	23.9	52.9	11077	18.3	33.9	41.1
専門 工業	62216	16.9	14.1	63.7	8392	22.3	22.8	47.9
専門 商業	21218	39.9	24.1	30.5	34344	28.0	31.4	35.6
専門 水産	1905	21.3	11.4	59.7	594	14.5	22.9	56.2
専門 家庭	1699	17.7	21.4	54.1	9651	31.0	35.0	28.0
専門 看護	252	80.2	12.3	5.2	4026	89.9	6.5	1.3
専門 情報	587	44.0	28.3	16.5	285	34.0	32.3	20.7
専門 福祉	508	18.9	28.5	46.7	1785	23.0	31.5	40.0
専門 その他	15124	72.8	6.7	4.6	18291	74.5	10.2	3.7
総合学科 総合学科	21860	40.7	23.5	26.4	29410	38.6	33.9	19.1

資料出所：学校基本調査（2023年）

成する機関という役割を日本社会で果たしており、そうした需要が専門学校への入学者の堅調な推移を支えている。ただし、女性比率が高い専門職の養成は大学等へと比重を移していることから、現状では生徒の中で女性が多くを占めている専門学校について、将来的に大学進学への移行が生じてゆく可能性もある。

### 3. 専門学校の教育内容・進路意識・労働市場

前節では政府の教育統計を用いて、学科・性別・地域という観点から、専門学校の基本的な状況を検討した。本節では、専門学校の教育内容、進路意識および卒業者の労働市場内での位置づけに関する社会科学的な既存研究や独自分析に依拠することにより、日本社会における専門学校の位置づけについてさらに掘り下げる。

#### 3.1 専門学校における職業教育

専門学校の教育に関する研究として筆頭に挙げられるべきは、植上一希による、教員、学生、卒業生に対する丹念な聞き取り調査に基づく研究である(植上 2011)<sup>(4)</sup>。

植上は、これまでの専修学校に対するイメージは、①「即戦力」養成の機関であり、②専門学校に

進学する者は大学の「代替」として進学しており、③その教育の意義は「就労」に役立つかどうかという観点からのみ議論されがちであったとし、そうしたステレオタイプの見方だけでは専門学校の実像を捉え難いとする。

それらに代えて植上は、専門学校の果たす機能を「職業教育」だけでなく「青年期教育」として捉え直し、また多岐にわたる専門学校教育を「資格分野」と「非資格分野」に大別して、その内実を把握しようとしている。

研究の知見を集約した部分を以下に引用しよう。

「専門学校は全体的に就業前教育としての限界をもち、また、「就労を目的としている」とみなされがちな資格教育分野も、養成施設指定制度に強く規定されているために「即戦力」の養成は困難であると認識されている。では、彼らが重視するのは何か。それは、キャリア形成の土台となる能力の養成であり、その際、学生の多くが青年であることもふまえて人間形成的側面の養成も重視しているのである。

一方、専門学校生の側はどうか。進学に際して青年たちは、自らの資源と向き合い活用しながら専門学校というキャリアルート・専門学校教育に接近している。そのプロセスを経て、手段的にも目的的にも積極的かつ具体的なものとして専門学校教育に対

する進学要求は形作られ、進路が決定されるのである。

(中略) 彼らの学び・成長は多様であるが、共通してみられるのは、進学当初は「就職」や「資格取得」といった手段的側面に進学要求が偏りがちであったものの、単なる知識や技能の習得にとどまらない多面的な学びを行うなかで、職業世界に接近したり自分と職業世界との関係を明確化したりする姿であり、またそのなかで青年としての成長をも遂げている姿である。そしてまた、そうした学び自体を肯定的にとらえていることも多くの学生に共通する点である。」(279-280ページ)

以上の引用部分に表れているように、植上が描く専門学校とは、①「即戦力」育成としてはむしろ限界をもち、②生徒は大学等の「代替」ではなく積極的に専門学校を選んで進学しており、③「就労」は重要な意味をもつものの、職業観や社会観の鍛え直し、「社会人」「大人」としてのキャリア形成の基礎や人間形成的側面での成長などが専門学校における教育の重要な部分を占めているということである。こうした植上の指摘は、従来の専門学校への通俗的なイメージの皮相さを覆すものであり、それゆえにこそ本研究は重要であると言える。

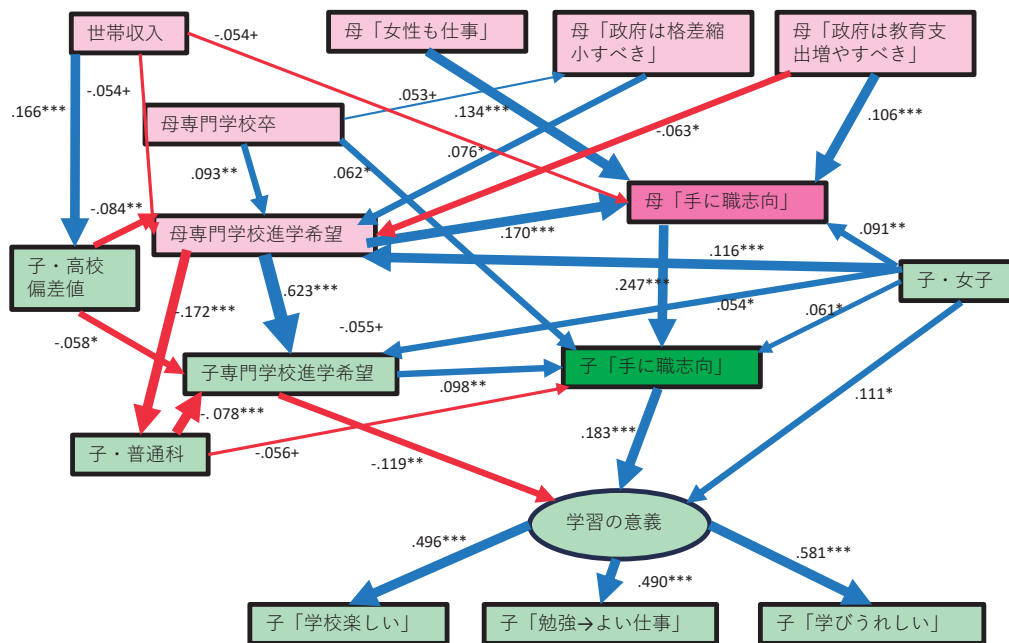
### 3.2 高校生の進路意識における専門学校の位置づけに関する分析

植上の研究においても、専門学校への進学が、大学等に進学できない事情があることによる「代替的」なものではなく、積極的に選択されていることが指摘されていた。

この点を掘り下げるために、筆者が2つのデータを用いて保護者（母親）の子どもへの教育意識と子ども（高校生）の進路意識の関連を検討した結果を、図4と図5に示す。

図4のデータは2012年に大阪大学の「高校生と母親調査研究会」が実施した「高校生と母親調査」であり、高校2年生とその母親1070ペアが回答している。図5のデータはベネッセ教育総合研究所が実施した「子どもの生活と学びに関する親子調査」（親子パネル調査）のうち、2016年に実施されたwave 2調査と2018年に実施されたwave 4調査を用いている。対象はwave 2時点の中高生とその保護者（母親）でwave 4にも回答している7201ペアであり、図中の実線の□の変数はwave 2調査、破線の□の変数は2年後のwave 4調査を意味している。

両調査は調査項目を異にするが、図4では親子の「手に職志向」に、図5では親子の「学歴より資格」意識にそれぞれ注目し、親の学歴、親が子に専門学



CFI = .772, RMSEA = .062

図4 保護者の教育意識と子どもの進路意識との関連（「高校生と母親調査」）



専修学校の職業教育の社会的位置づけについて

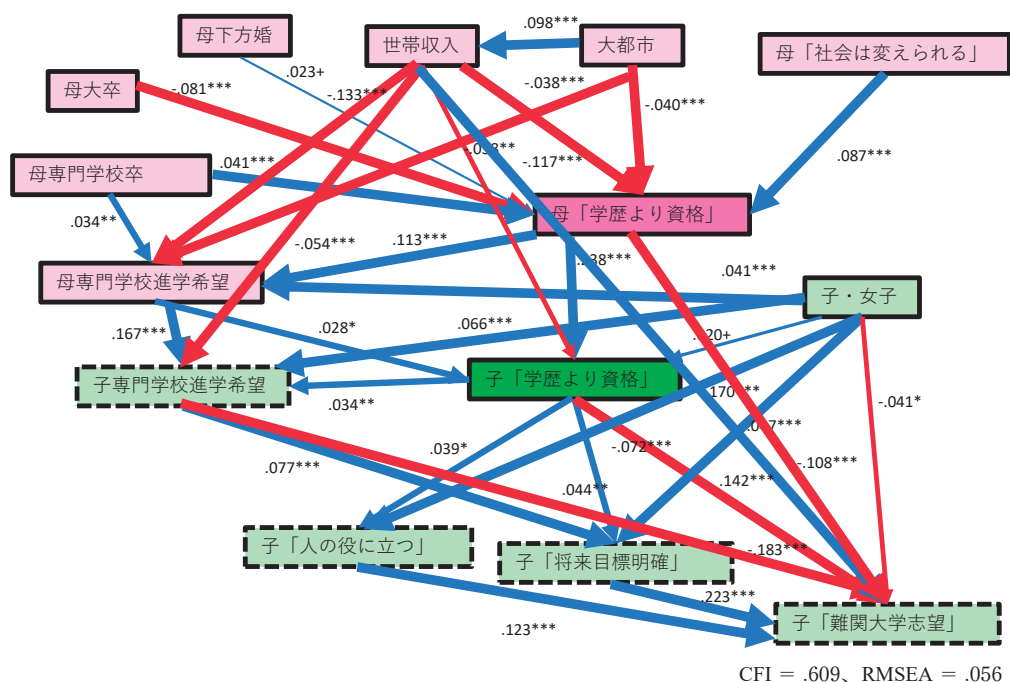


図5 保護者の教育意識と子どもの進路意識との関連（「親子パネル調査」）

校進学を期待するか、子の進路意識などの間の複雑な連関を、構造方程式モデリング（Structural equation modelling: SEM）という手法を用いて分析したものである。薄赤色の変数は母の変数、緑色の変数は子の変数、青色の矢印は正の関連、赤色の矢印は負の関連を示す。

図4では母子の「手に職志向」および母子の専門学校進学希望の間に、相互に正の連関が見られ、その連関は特に子どもが女子である場合に強い。母親の「手に職志向」は、女性の自立を支持する意識や政府への公教育費支出要求と正に関連しており、世帯収入とは負の関連がある。子の「手に職志向」は、学習の意義についての意識と正の連関があるが、専門学校志望であることは学習の意義との間に負の連関をもつ。

図5でも同様に、母子の「学歴より資格」意識および母子の専門学校進学希望との間に、相互に正の連関があり、母親自身が専門学校卒であること、母親が「社会は変えられる」という意識をもっていること、大都市以外に居住していることなどが、「学歴より資格」意識や子への専門学校進学希望に影響している。子の「学歴より資格」意識は「人の役に立ちたい」という意識や将来の目標の明確さと正の連関があり、後者は子の専門学校進学希望とも関連している。また当然ながら、子の専門学校進学希望は

難関大学志向と負の関連がある。

これら、図4・図5の分析が示唆しているのは、親子とも「手に職志向」や「学歴より資格」といった意識が専門学校という進路の選択と密接に関係しており、それは同時に地に足のついた将来展望やポジティブな社会観とも関係しているということである。ただ高い学歴を目指すような、大都市の高学歴層に見られるような意識傾向とは異なる生き方を選ぶ保護者や子どもにとって、専門学校が重要な意味をもっていることが確認される。

### 3.3 専門学校卒であることの労働市場での位置づけ

以上の3.1および3.2での検討からは、専門学校が職業に役立つスキルを身につけるといった機能のみをもつものではないとはいえ、やはり資格取得や「手に職」をつけるということも期待されていることがうかがえる。

それでは、専門学校を卒業したことは、その後の職業キャリアにとって実際にどのような効用をもっているのか。この問いに関しては、多喜弘文による研究が参考になる（多喜 2023）。

多喜は、2017年度の就業構造基本調査の個票データを用いて、特に短期高等教育に含まれる教育機関の間の労働市場内での相違を分析している。基礎的な集計結果によれば、男性では専門学校卒と高卒と

の間に所得水準の相違が見られず、短大・高専卒や大卒よりも水準が低いのにに対し、女性では専門学校・短大・高専卒という短期高等教育の卒業者は高卒と比べて所得水準が高いことを指摘している（図6）。ただし女性でも、短期高等教育卒と大卒の間には明確な所得格差が存在する。また、職種については、女性では短大卒と比較して専門学校卒で「専門・管理」職に就く者の割合が大きいことも見出されている。

さらに、多変量解析の結果によれば、男性における上記の結果は、高専卒や大卒の就職先の企業規模が大きく、それは専門学校には当てはまらないことに起因していることが確認されている。また女性の場合は、特に専門学校卒が高卒に対してもつ所得上の優位性は主に職種に媒介されているのに対し、短大や高専卒はそれに加えて就業先の企業規模の効果も存在することが見出されている。

こうした分析に基づき、多喜は特に専門学校が女性の職業キャリアにとってもつ意味を、以下のように考察している。

「企業特殊的な人的資本を評価する内部労働市場のもとでは、キャリアを中断されがちな女性は不利になりやすい（Estevez-Abe 2001=2007）。そのため、学力上の位置が一定程度評価される女性の短大卒であっても、そのメリットはOLとして期間限定のものにとどめられ、結婚を通じて配偶者の収入や家庭での子どもへの投資に変換されていく（Brinton1993, Hirao 2001）。このような文脈において、専門学校は

女性が個人単位の地位達成を目指すうえで一つのオルタナティブとなる。職業的技能や資格は、企業特殊的な人的資本と異なり、性別によって分断された日本型雇用システムの文脈を回避する手段となりうるのである。」（114ページ）<sup>(5)</sup>

多喜が指摘するように、専門学校は、特に日本の労働市場内で不利な状態に置かれやすい女性に対して、企業を超えて通用する職業資格やスキルを得ることを通じて、一定の職業達成や所得を確保しうるルートとなっている。

しかし、図6が示すように、同一の学歴水準であったとしても女性の所得水準は男性と比べて低く、専門学校を含む短期高等教育の効果は女性において高卒よりはやや高い所得につながるにすぎない。社会学者の山口一男が指摘するように、日本における男女間賃金格差の一因は、女性が女性割合の大きいヒューマンサービス専門職に多く従事しており、それらの賃金水準が低いことにある（山口 2017）。第2節でみたように、専門学校はそうした職への典型的なルートとなっており、日本の顕著なジェンダーギャップを再生産する場の一つとして作動しているという見方もできる。

また男性にとって専門学校は、少なくとも所得という面では、高卒と比較して優位性をもたない。これは専門学校の責任というよりも、その卒業生を労働力として需要する産業界側の問題ではあるが、専門学校での学びが正当に評価されていないという現状に対して、専門学校としても、関連する職業団体

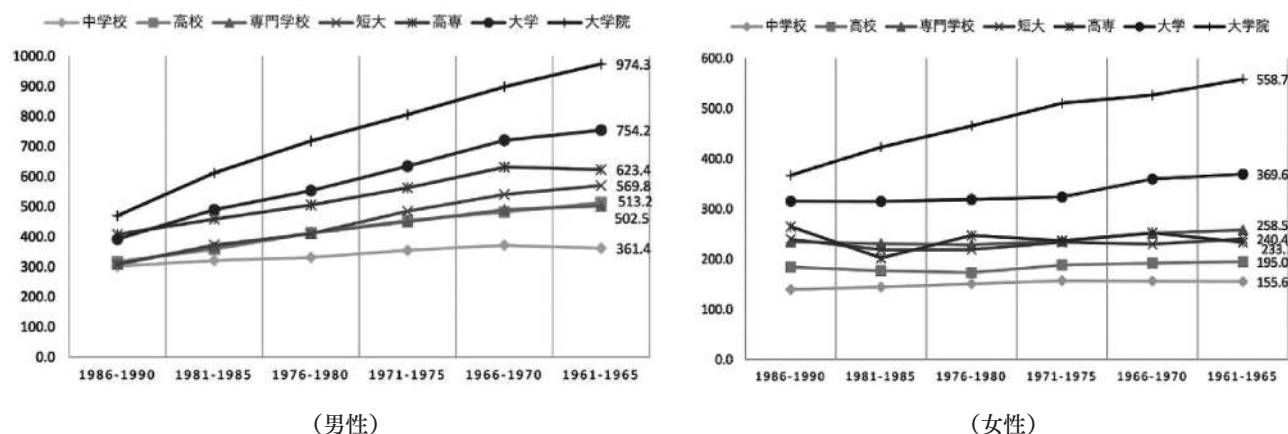


図6 出生コーホートごとの学歴別平均個人収入

出典：多喜（2023）、図11・図12。

等との連携のもとに処遇向上の取り組みに関与することが求められている。

#### 4. 日本の教育訓練システムにおいて専修学校がもつ意味

本稿の第1節で述べたように、日本では他の先進諸国と比較して短期高等教育プログラムが占める比重は相対的に大きく、その中でも専門学校は量的・質的に多様なニーズを満たす形でこれまで存続してきた。主に海外で展開されてきた、各国のスキル形成システムを類型化して捉える「資本主義の多様性 (Variety of capitalism)」論では、日本は企業内教育訓練による企業特殊のスキル形成に特化した類型と位置づけられているが(表5)、実際には専門学校を含む短期高等教育プログラムが、学力や学歴の獲得とは異なる価値基準をもつ層に対して、企業を超えて通用する職業スキルや資格、社会人としての育成を提供していると言える。前節で見たように、賃金水準など処遇やジェンダー面での偏りの点では改善の余地が大きいとはいえ、その多くは労働需要側の構造的問題に由来するものであり、その是正への取り組みの必要性は、専門学校の教育そのものの意義を否定するものではない。

こうした専門学校について、第1節で触れたこれまでの諸改革に加えて、新たな形での挺入れに関する議論が進められつつある。2024年1月24日に文科省内の「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」が公表した報告「実践的な職業教育機関としての 専修学校の教育の質保証・向上と

振興に向けて」<sup>(6)</sup>においては、専門学校に関して今後強化すべき点として、大学等との制度的整合性の向上、専攻科の設置、学び直しのニーズに応えるための社会人の受け入れの拡大、留学生の受け入れ態勢の整備、教員の経験や知識および研修の拡充、情報公開の促進、生徒への修学支援新制度の適用拡大などが挙げられている。

この報告をふまえ、本稿を執筆中である2024年4月時点において、第213回通常国会に学校教育法の改正法案が提出されている。その概要は、専修学校の学習時間に関する基準を大学等と同様に「単位数」で定めることを可能にすることにより大学への編入を促進すること、一定の要件を満たす専門課程を置く専修学校には専攻科を設置できるようにすること、専修学校も大学と同等の項目により自己点検評価を義務付けることなどである<sup>(7)</sup>。

このように、政策的にも専門学校の機能強化に向けての動きが進められている。しかし、そうした方向を実現する上で、いくつかのハードルが存在することも直視しておく必要がある。ハードルの第一は、専門学校の多くが生徒数、教職員数などの点で小規模であり、増大する政策要求に対応するための組織運営能力に制約がある場合が少なくないことである。前掲の報告内でも、大学では一校当たりの平均学生数が約2,500人であるのに対し、専門学校は一校当たりの平均在籍者数は約150人であり、約7割の学校が生徒数200人以下であることが言及されている。

第二に、財政基盤の問題である。公益社団法人東

表5 「資本主義の多様性 (VoC)」論における先進諸国の4分類

		職業訓練に対する企業の関与	
		低い	高い
職業訓練に対する政府・行政の公的な関与	高い	国家主義的スキル形成システム (Statist skill formation system) 学校における職業教育を主とし、徒弟訓練も一部で実施。 【産業特殊のスキル】 ※スウェーデン、フランスなど	集産主義的スキル形成システム (Collective skill formation system) 学校と徒弟訓練のデュアルシステム。 【産業特殊のスキルと企業特殊のスキルのミックス】 ※ドイツ、デンマークなど
	低い	自由主義的スキル形成システム (Liberal skill formation system) 学校は普通教育中心で、一定の企業内教育訓練が実施され、徒弟訓練は少数。 【一般的スキル】 ※アメリカ、イギリスなど	分節主義的スキル形成システム (Segmentalist skill formation system) 企業内教育訓練 【企業特殊のスキル】 ※日本

資料出所：本田 (2019)。

京都専修学校各種学校協会による「専修学校財務状況調査」<sup>(8)</sup>によれば、2021年時点で専修学校の収入に占める自治体からの補助金の割合は約2.3%にすぎず、学生生徒等納付金が43%を占めている。一方、同協会による「令和5年度学生・生徒納付金調査結果」によれば、専門学校の初年度納付金（入学料、授業料、実習費、設備費、その他の合計）は平均で128万円であり、中には300万円を超える場合もある<sup>(9)</sup>。専門学校は相対的に家計状況が厳しい層の教育需要に応じてきたことを鑑みれば、公的な補助の拡大により、運営の安定化と生徒の負担軽減がいっそう図られる必要がある。

第三に、専門学校の機能強化や質保証、「一条校」との接続などの要請と、それが日本社会で果たしてきた柔軟性とのバランスをどのようにとっていくかという、根本的な課題が存在する。

日本社会における、エッセンスワークを含むきわめて多様なスキルの育成にとって重要な役割を果たしつつ、これまで宙吊りにされてきた諸問題の結節点ともなっている専修学校に関して、いっそうの実情把握と社会的位置づけの向上に向けての取り組みが必要とされている。

#### 注

- (1) 専修学校の全般的な解説としては文部科学省作成のパンフレット「専修学校：君たちがつくる未来のために」([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/senshuu/20220816-mxt\\_kouhou02-5.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/20220816-mxt_kouhou02-5.pdf))を参照。
- (2) 文部科学省作成資料 ([https://www.mext.go.jp/content/20230324-mxt\\_senmon01-000014069\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230324-mxt_senmon01-000014069_02.pdf))。
- (3) OECD「Education at a Glance 2023 カントリーノート 日本」(<https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/351fae78-ja.pdf?expires=1712845019&id=id&accname=guest&checksum=E54B649FE60592D18C71114D125D02CF>)
- (4) なお植上は、近年は専門学校教員のキャリアに関する調査研究を展開している。たとえば、植上他（2023）などを参照。

- (5) 引用文中で多喜が参照している文献の書誌情報は文献リストを参照。
- (6) [https://www.mext.go.jp/content/20240220-mxt\\_syogai01-000034129\\_2-1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240220-mxt_syogai01-000034129_2-1.pdf)
- (7) [https://www.mext.go.jp/content/240301-mxt\\_hourei-000034282\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/240301-mxt_hourei-000034282_1.pdf)
- (8) <https://tsk.or.jp/image/pdf/ds/dw-toukeiR04no2c5.pdf?>
- (9) <https://kaiin.tsk.or.jp/statistics/231124/>

#### 引用文献

- 植上一希、2011、『専門学校教育とキャリア形成 — 進学・学び・卒業後』大月書店。
- 植上一希・佐藤昭宏・丹田桂太、2023、「専門学校教員の参入前キャリアの検討：学歴・職歴に焦点を当てて」『福岡大学人文論叢』55（1）：1-28。
- 多喜弘文、2023、「日本における短期高等教育学歴と人的資本形成：就業構造基本調査を用いた短大・高専・専門学校の比較」『社会志林』69（4）：97-118。
- 本田由紀（2019）「職業スキル形成のガバナンスをめぐる多様性 — VoC 論から見た日本の課題」東京大学教育学部教育ガバナンス研究会編『グローバル化時代の教育改革：教育の質保証とガバナンス』東京大学出版会。
- 山口一男、2017、『働き方の男女不平等 — 理論と実証分析』日本経済新聞出版。
- Brinton, Mary C., 1993, *Women and the Economic Miracle: Gender and Work in Postwar Japan*, University of California Press.
- Estevez-Abe, Margarita, Torben Iversen and David Soskice, 2001, "Social Protection and the Formation of Skills: A Reinterpretation of the Welfare State," Peter A. Hall and David Soskice, eds., *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford University Press. (= 遠山弘徳・我孫子誠男・山田鋭夫・宇仁宏幸・藤田菜々子訳, 2007, 「社会保護と技能形成 — 福祉国家の再解釈」『資本主義の多様性 — 比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版, 167-210.)
- Hirao, Keiko, 2001, "Mothers as the Best Teachers: Japanese motherhood and early childhood education," Mary C. Brinton ed., *Women's Working Lives in East Asia*, Stanford University Press, 180-203.

受付日：2024年5月8日